

(当センター事務局がマスコミ報道等をもとに作成)

## 米大統領選共和党候補ドナルド・トランプ氏のエネルギー・温暖化政策 (要 旨)

- △ 米大統領選共和党候補指名が確定したドナルド・トランプ氏がエネルギー政策「米国第一」を公表しました。地球温暖化問題を「でっち上げ」と批判し、大統領就任後 100 日以内に昨年合意のパリ協定離脱を宣言しています。かつて、2001 年発足のブッシュ大統領は民主党クリントン大統領署名の京都議定書から離脱した経緯があります。

↓

民主党クリントン候補「再生可能エネルギー推進等により、パリ協定における米国の削減目標(2025 年までに 2005 年水準比 26%~28%削減)を上回る水準をめざす」

- △ オバマ大統領の化石燃料抑制対策を「雇用破壊」と批判し、米国産の原油や天然ガス、石炭の生産量増加を表明するとともに、再生可能エネルギーに対する政府支援は「非常に高すぎる」と削減を約束しています。

↓

民主党クリントン候補「これからは再生可能エネルギーの時代。自分が大統領になれば、炭鉱は閉鎖、石炭会社や鉱夫という職業も消滅する」

### 【解説 1】 パリ協定の発効について

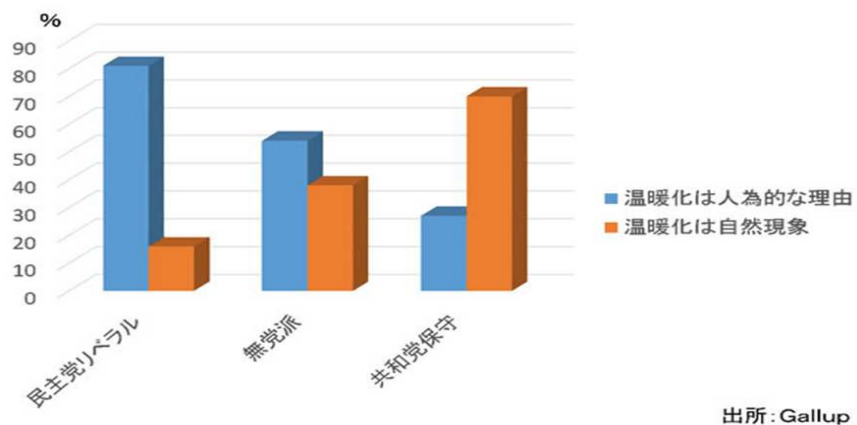
- ▲ パリ協定の発効要件は、「締約国数が 55 カ国以上かつ締約国の排出量が世界全体の 55%以上」です。伊勢志摩サミットや米中首脳会談でも年内早期発効に言及しています。ちなみに、米国の排出量の世界的シェアは約 14%です。
- ▲ オバマ大統領は共和党優位の議会に諮らずに、大統領権限行使により締結することを目指しています(パリ協定が締約国に求める義務は米国内法や締結済の条約など既存法の範囲内との解釈)。
- ▲ パリ協定 28 条「(親条約である気候変動枠組条約から脱退しない限り) 協定発効後 3 年間は脱退できない」と定めており、来年 1 月に共和党トランプ大統領が発足しても、当面、脱退できないことになっています。

(裏面もご覧ください)

【参考2】 米国民の地球温暖化問題に対する意識

民主党リベラル派と共和党保守派の間では、温暖化問題に関するスタンスの違いは明白。

図 温暖化は何故起こっているのか



米国リサーチ会社「ギャラップ社の世論調査結果」(2015年3月公表)

以上